◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量

横浜国道事務所管内で使用する高圧電気（電子調達システム対象案件）

①　深見受電所　契約電力　54kW　予定使用電力量　263,348kWh

②　高島受電所　契約電力　50kW　予定使用電力量　226,694kWh

③　八景島受電所　契約電力　10kW　予定使用電力量　52,114kWh

④　吉野町・磯子共同溝（№１）受電所　契約電力　38kW　予定使用電力量　21,177kWh

⑤　吉野町・磯子共同溝（№２）受電所　契約電力　12kW　予定使用電力量　22,703kWh

⑥　金沢共同溝　契約電力　72kW　予定使用電力量　30,425kWh

⑦　新杉田共同溝　契約電力　53kW　予定使用電力量　39,129kWh

⑧　大磯西ＩＣ受変電設備　契約電力　16kW　予定使用電力量　7,999kWh

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による

⑷　使用期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。

⑸　需要場所

①　神奈川県大和市深見西６－６－14

②　神奈川県横浜市西区高島町２－１－16

③　神奈川県横浜市金沢区八景島地先

④　神奈川県横浜市磯子区磯子２丁目地先

⑤　神奈川県横浜市南区睦町２丁目地先

⑥　神奈川県横浜市磯子区新杉田町７

⑦　神奈川県横浜市磯子区新磯子町33

⑧　神奈川県中郡大磯町国府本郷291

上記需要場所の詳細は入札説明書による。

⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当局が別途提示する月ごとの予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の使用期間に対する総額を入札金額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税に相当する金額を含めて見積もった金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。

②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

2　競争参加資格

⑴　入札参加者に要求される資格

ⓐ　基本的要件

①　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

②　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」で、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

③　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき②の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。

④　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑤　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑥　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

⑦　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていること。

⑧　二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

⑨　再生可能エネルギー電源の割当計画が仕様書に定める再生可能エネルギー比率を満たす計画となっていること。

3　証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

〒231－0001　神奈川県横浜市中区新港１－６－１よこはま新港合同庁舎４階　関東地方整備局横浜国道事務所経理課　電話045－287－3007　内線222

⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

①　交付期間　令和６年11月29日から令和７年１月28日までとする。

②　交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する。ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。

https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html

やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和６年11月29日から令和７年１月27日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、９時15分から18時00分まで（最終日は16時まで）とする。

⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和７年１月９日13時00分

②　提出場所

ⓐ　電子入札の場合・・電子調達システム

ⓑ　紙入札方式の場合・3⑴に同じ

③　提出方法

ⓐ　電子入札の場合　電子調達システムにより提出すること

ⓑ　紙入札方式の場合　持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。

ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。

なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。

⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和７年１月27日16時00分

②　提出場所

ⓐ　電子入札の場合・・電子調達システム

ⓑ　紙入札方式の場合・3⑴に同じ

③　提出方法

ⓐ　電子入札の場合・・3⑶③ⓐに同じ

ⓑ　紙入札方式の場合・3⑶③ⓑに同じ

※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない

⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月28日10時00分　国土交通省関東地方整備局横浜国道事務所入札室

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。